



# 神医 FAXニュース

## 第537号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 政府と日本医師会が協力して、コロナ 対応に取り組んでいくことを確認

—日医ニュース—

松本吉郎会長は7月15日、茂松茂人・角田徹・猪口雄二各副会長と共に総理官邸を訪れ、岸田文雄内閣総理大臣と初会談を行った他、11日には山際大志郎新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣、後藤茂之厚生労働大臣ら岸田内閣の閣僚と相次いで会談。新型コロナウイルス感染症に対して、政府と日本医師会が協力して対応していくことを確認した。

15日の岸田総理との会談では、岸田総理から、「発熱外来での対応等、医師会の皆さんにはコロナ対応で大変お世話になっている」と感謝の意が示されたことに対して、松本会長は、「政府の方針に沿って、会員の先生方と共に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいく」として、医療面から政府を支えていく意向を伝えた。

また、岸田総理が、感染対策を取りながら徐々に平時の状態に戻していくということが、政府の基本的な方針であるとして理解を求めたのに対して、松本会長は、13日の定例記者会見においても現状では行動制限の必要はないとの考えを示していることを説明し、政府の方針に賛意を示した。

その他、松本会長は、岸田総理が14日に行った記者会見の中で、4回目のワクチン接種の対象者に医療従事者を加える考えを表明したことにも触れ、「医療現場の皆さんは大変喜んでいられる」として、感謝の意を伝えた。

11日の後藤厚労大臣との会談では、後藤厚労大臣が、「医療の逼迫(ひっぱく)にも関わってくる問題であり、重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患を持つ方に対する4回目接種を進めることが必要だ」と指摘。また、これまでのような行動制限を国民に求めることは難しいとの見方を示したことに対して、松本会長は、行動制限の有無にかかわらず、基本的な感染防止対策を引き続き行うことが重要になると強調した。

更に、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を踏まえて設けられた、診療報酬等の支援策について、松本会長はその終了時期の延期等、柔軟な対応を要請した。

山際大臣との会談では、山際大臣がオミクロン株の亜種「BA.5」について、重症化率や死亡率を踏まえ、行動制限などで社会を止めることなく、メリハリのある対応をしていくことが必要との見方を示したことに対して、松本会長は、「まずは感染拡大を防ぐことが重要だ」と強調。その上で、「経済的、社会的活動とコロナ対策を両立させなければならない」と述べるとともに、日本医師会として、新型コロナワクチンの4回目接種の推進に最大限協力していく考えを伝えた。

また、山際大臣からは、全世代型社会保障構築会議の議論についても言及があり、「日本医師会とも相談しながら、今後の議論を進めていきたい」と述べるなど、引き続きの協力が求められた。

8月5日

## 「医療事故調査制度研修会」開催のご案内

日 時：令和4年11月5日(土) 14時～18時

対 象 者：医師、看護師、助産師、薬剤師及び事務職等の医療関係者

開催形式：来場とZoomウェビナーを用いた  
オンラインの併用型

受 講 料：無料

申込サイト：URL <https://x.gd/8zNyx>

申込締切：令和4年10月5日(水)

場 所：神奈川県総合医療会館7階講堂(住所：横浜市中区  
富士見町3-1)

プログラム：

- 1 医療事故調査制度の概況  
日本医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター) 常務理事 木村 壮介 先生
  - 2 医療事故調査における判断  
日本医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター) 顧問 虎の門病院 名誉院長 山口 徹 先生
  - 3 産科医療機関と医療事故調査制度  
一産婦人科死亡事例の報告に関する基本的な考え方—  
神奈川県立こども医療センター 副院長兼産婦人科部長  
神奈川県産科婦人科医会 理事(医療安全部担当) 石川 浩史 先生
  - 4 当該医療機関における初期対応  
日本赤十字社 特別参与 医療事業推進本部 医療調整監 宮原 保之 先生
  - 5 院内調査における報告書の作成 一報告書の記載方法—  
国際医療福祉大学医学部医学教育統括センター 教授  
医療事故調査・支援センター 総合調査委員会委員長 宮田 哲郎 先生
  - 6 神奈川県医師会及び神奈川県医療事故調査等支援団体連絡協議会における支援体制  
神奈川県医師会理事(医療事故調査制度担当) 川田 剛裕
- ※詳細は神奈川県医師会ホームページ「医療事故調査制度研修会(11月5日開催)」バナー(パスワード:1105)から

申込サイト



## 令和4年度「第2回医業承継セミナー (Zoom)」開催のご案内(再)

〈セミナー概要〉

日 時 令和4年9月3日(土) 15:00～17:00

方 法 Web [Zoom] 開催※

講 演：(医業承継のニーズについて)

「診療所の医業承継に関する調査」(令和3年4月実施) 結果について

講 師：高井 昌彦(神奈川県医師会理事)

(第1例) 承継開業者：三吉 智子(みよしこどもクリニック)

進行役：亀谷 雄一郎(神奈川県医師会病院診療所支援委員会委員長)

(第2例) 承継開業者：松村 伸(まつむらファミリークリニック)

譲渡者：長洲 堯雄(鎌倉市医師会 元会長)

進行役：高井 昌彦(神奈川県医師会理事)

(第3例) 承継開業者：菊地 泰介(きくち内科クリニック)

進行役：高井 昌彦(神奈川県医師会理事)

※本セミナーは、完全Web [Zoom] 開催となりますので、

神奈川県医師会に来所しての参加はできません。

申込サイト



最	旬	医	界	
		情		報

## リフィル導入の病院、15.4%にとどまる

— WAM調査 —

福祉医療機構（WAM）が5日に公表した2022年度診療報酬改定の影響に関するアンケート結果によると、回答した332病院のうち、リフィル処方箋を導入している割合は15.4%にとどまることなどが分かった。同機構は、リフィル処方箋が新設されて間もないことから「多くの病院が様子見といった状況と考えられる」と分析している。

リフィルを導入している病院のうち、70.6%は処方の判断を個々の医師に委ねており、あらかじめ院内で方針を定めている病院は29.4%だった。また、リフィルを導入していない84.6%の病院では、半数を超える56.6%が「今後も（リフィル）処方を行う予定はない」と回答。一方で、32.4%が「処方を行う・行わないを含めて検討中」、11.0%が「処方を行う前提で検討中」とし、リフィルを導入していない病院のうち約4割はやや前向きな姿勢を示した。

アンケートは22年度改定後の実態把握を目的に、急性期一般入院基本料、地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料）、回復期リハビリテーション病棟入院料のいずれかを届け出ている病院を運営する1129法人を対象にウェブで実施。5月30日～6月20日の期間に302法人（332病院）から回答を得た。リフィルのほか、回復期リハビリテーション病棟入院料や地域包括ケア病棟入院料の要件見直しによる影響も調査している。【PHARMACY NEWSBREAK】

メディファクス8月10日

## かかりつけ医機能のイメージ、「一つに統合が必要」

— 厚労省・大島次官 —

厚生労働省の大島一博事務次官は8日、専門紙記者クラブの共同インタビューに応じ、政府が骨太の方針2022に盛り込んだ「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」について言及した。大島次官は、「（かかりつけ医機能に関する）イメージそのものの議論が大切」との考えを提示。その上で、現時点では人によって「かかりつけ医機能」のイメージが異なっていると、今後は「それを一つの姿に統合していくようなプロセス」が必要だと述べた。

政府は、今年の骨太方針で医療・介護提供体制などの社会保障制度基盤の強化に向け「かかりつけ医機能が発揮される制度

整備を行う」ことなどを明記。7月には、厚労省の「第8次医療計画等に関する検討会」で、かかりつけ医機能についての本格的な議論が始まった。しかし、「かかりつけ医機能」という言葉が示す具体的な内容が不透明なため、同検討会の構成員も手探り状態で議論を進めている状況だ。大島次官は「人によっても相当『かかりつけ医機能の制度化』についての受け止めは違うと思うので、どこがどう違うのかということから（議論が）始まって、それを一つの姿に統合していくようなプロセスがこれから要る」と説明した。メディファクス8月9日

## オン資「導入への環境整備に全力」

— 答申受け日医・長島常任理事 —

中医協が来年4月からのオンライン資格確認システム導入の原則義務化や、10月からの関連評価の見直しについて答申したことを受けて、日本医師会の長島公之常任理事は10日の会見で、「医療機関の導入に向けた環境整備に全力で取り組んでいく」との考えを示した。義務化の例外とされた紙レセプトで請求している医療機関以外に対し「一刻も早く導入していただくよう働き掛けていく必要がある」としたほか、期限である来年4月に導入が間に合わない医療機関が出ないように「（オンライン資格確認）推進協議会の活動などを通じて、厚生労働省や業界団体と協力し、できる限りの努力をしていく」と述べた。

オンライン資格確認導入の原則義務化が療養担当規則で規定されることについては、「医療機関は非常に重く受け止める」と発言。その上で「義務化のいかににかかわらず、最終的には全ての医療機関に導入されるべきものと考えている」との認識を示した。ただ、医療機関の責任でない「やむを得ない事情」により、システムの導入が来年4月に間に合わない場合もあることに懸念を示し、適切な対応の必要性をあらためて訴えた。

メディファクス8月10日

## 1社流通、安定供給確保の観点からも是正を

— 日医・宮川常任理事 —

6月に発足した日本医師会新執行部で、前期に続いて薬事を担当する宮川政昭常任理事がじほうの取材に応じた。自身が委員を務める厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」でやりとりされた医薬品の1社流通は、適正な価格交渉に加えて安定供給確保の観点からも可能な範囲で是正されるべきだとして、流改懇による今後の実態把握とそれを踏まえた対応に期待を寄せた。

1社流通は6月の流改懇でやりとりされ、委員として参加する宮川氏は「メーカーが卸に対して（1社流通を）決めているという事実がある。やっているならば改善しなければならない」などと行政に指導を迫っていた。同じく委員を務める日本私立医科大学協会の小山信彌参与も「（公正な）価格交渉ができなくなる」として1社流通を問題視。その結果、今後、1社流通の実態を把握することになった。【日刊薬業】

メディファクス8月5日